

先物取引関連不祥事(2023.4～2023.9)

全データ(19件)

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1274	2023/5/11	中日新聞	東京	社債名目で現金5000万円をだまし取ったとして、つがる署などが、東京都新宿区左門町、無職(68)を詐欺容疑で逮捕。2017年10月、当時代表取締役を務めていた物流コンサルティング会社の社債名目で「3年後に全額返金する」などうそを言い、つがる市の介護施設経営の男性(62)に5000万円を振り込ませ、だましとった疑い。	業者の犯罪・不祥事	投資詐欺	
1275	2023/5/11	中日新聞	東京	東京都江戸川区の住宅で今年二月、住人男性を殺害したとして、殺人容疑で逮捕された区立中教諭(36)が、外国為替証拠金取引(FX)やギャンブルで数百万円の借金を抱えていたとみられることが分かった。警視庁小松川署捜査本部は、金品窃取目的で侵入し、職場から帰宅した男性と鉢合わせして襲った可能性があるとみて調べる。	顧客の犯罪・不祥事	殺人	
1276	2023/5/12	朝日新聞	岡山	倉敷署が、福岡市の探偵会社の実質的経営者(37)＝福岡市中央区＝と元従業員の男5人を詐欺容疑で逮捕。容疑者は探偵会社2社を実質的に経営。6人は共謀し、三重県桑名市の漁師の男性(74)から先物取引の損失回収のための調査を会社に依頼された後の2021年3月、もう一方の会社を名乗り「その探偵は悪質業者。調査費用を取り戻しませんか」などと男性にうそを言い、現金22万円をだまし取った疑いがある。全国に同様の手口の被害者が複数いるとみて調べている。	業者の犯罪・不祥事	先物二次被害、探偵	
1277	2023/5/20	読売新聞	東京	東京国税局が都内の税務署に勤務する男性職員(42)を減給3か月(10分の2)の懲戒処分。職員は昨年9月までの約9か月間、勤務時間中にスマートフォンで計約3000回にわたり、外国為替証拠金取引(FX取引)を行った。同局の調査に対し、「取引の機会を逃したくなかった」などと話したという。都内の別の税務署に勤務する男性職員(60)についても、勤務中に株や暗号資産(仮想通貨)の取引を行ったなどとして、19日付で減給3か月(10分の1)の懲戒処分とした。	顧客の犯罪・不祥事	職務怠慢	
1278	2023/6/6	時事通信		米証券取引委員会(SEC)が、証券関連法に違反したとして、暗号資産(仮想通貨)交換業最大手バイナンスと、創業者の趙長鵬氏を首都ワシントンの連邦地裁に提訴。バイナンスは争う構えを示している。訴状によると、バイナンスは、米国外の顧客を対象とした交換所で、一部の米顧客に違法に取引させていた。米国人向け交換所でも人為的な取引高の水増しがあったほか、顧客資産が分別管理されていなかったという。SECは13件で提訴し、不当利得返還や民事制裁金を科すことなどを求めている。米商品先物取引委員会(CFTC)も3月、商品取引所法などに違反したとして、趙氏とバイナンスを提訴した。	業者の犯罪・不祥事	違法取引	バイナンス
1279	2023/6/6	時事通信	兵庫	無登録で貴金属パラジウムの輸入事業への出資を募ったとして、兵庫県警が、金融商品取引法違反(無登録営業)容疑で、川崎市川崎区港町の自称ウェブデザイナー(40)を逮捕。県警は既に30～50代の男女5人を同容疑で逮捕。容疑者がパラジウム事業や外国為替証拠金取引(FX取引)を手掛けているとして出資を募り、関東地方を中心に59人から計32億円余りを集めたとみて、実態解明を進めている。県警生活経済課によると、容疑者は「ロシアからパラジウムを輸入すると利益が出る。出資翌月には10～15%を配当する」などと勧誘。他の5人も「高配当を出せるすごい人がある」などと言って、知人らに出資を勧めていたという。	業者の犯罪・不祥事	無登録営業	

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1280	2023/6/7	時事通信	東京	外国為替証拠金取引(FX取引)業者を装って架空の投資話を持ち掛け、現金計40万円をだまし取ったとして、警視庁捜査2課が、詐欺容疑で、東京都羽村市、職業不詳(24)ら20~30代の男7人を逮捕。グループが関わった詐欺の被害総額は約25億円に上るとみて調べる。グループは被害者に対し、取引実績が確認できるアプリをインストールさせ、実際は取引していないのに、もうかっているように見せるなどして発覚を遅らせていた。同課は22年6月ごろ、福生市にあるグループ拠点に荷物を宅配した業者から「不審な部屋がある」と通報を受け、捜査を開始した。今月6日、拠点を摘発し、スマートフォン20台やパソコン、勧誘対象とみられる約10万人分の名簿を押収した。	業者の犯罪・不祥事	投資詐欺	
1281	2023/6/14	琉球新報	沖縄	県高等学校文化連盟(県高文連)が、会計担当の60代の女性嘱託職員が県高文連予算を横領したと明らかにした。被害金額は本人の申告と県高文連の確認だけで2305万2340円。2021年度からの2年間で、口座から数十回にわたり引き出された。13日までに全額返金されている。4月27日に本人が申し出て発覚したが、県高文連は「(22年度の)監査が継続中だった」などとして、6月12日に警察に相談した。今後、刑事告訴なども視野に対応する。本人は「金の先物取引に使った」と答えているという。	顧客の犯罪・不祥事	着服	
1282	2023/6/17	朝日新聞	香川	四国財務局が、複数の法令違反が見つかったとして、高松市西の丸町のFX(外国為替証拠金取引)仲介業者「ロンナル・フォレックス」の金融商品取引業の登録を取り消した。顧客の被害は確認されていないという。同社はFX業者と客との仲介が業務。純財産はほとんどなく、自己資本規制比率は100%を著しく下回っており、業務は社長が一手に担い、適切に遂行できる体制が整っていないといった点が金融商品取引法に違反すると認定した。	業者の犯罪・不祥事	行政処分	ロンナル・フォレックス
1283	2023/6/17	朝日新聞	愛知	名古屋国税局が、同局の40代男性職員を国家公務員法違反(職務専念義務違反など)で停職3カ月の懲戒処分にした。職員は同日付で依願退職した。職員は2017年1月~22年12月、勤務中にトイレなどでスマートフォンを使い5144回にわたって外国為替証拠金取引(FX)をした。「借金返済のため一発当てたいと思っていた」と話したという。	顧客の犯罪・不祥事	職務怠慢	
1284	2023/6/20	読売新聞	秋田	自分で使う意思がないのに東京都内の金融機関に口座開設を申し込み、キャッシュカード1枚をだまし取ったとして、詐欺容疑で逮捕された県警本部警備1課の巡查長(32)(秋田市)について、秋田地検が同罪で秋田地裁に起訴した。容疑者は金銭を得る目的でだまし取ったカードを第三者に郵送しており、カードは後日、返却される予定だったという。調べに対し、「FX取引(外国為替証拠金取引)の投資で失敗するなどし、金に困っていた。他にも複数のキャッシュカードをだまし取った」と供述しており、県警が詳しい経緯を調べている。	顧客の犯罪・不祥事	詐欺	
1285	2023/6/21	朝日新聞	島根	松江観光協会が、会計を担当していた50代の女性嘱託職員が約1857万円を横領したと発表。職員は外国為替証拠金取引(FX)でできた借入金の返済に使っていたといい、12日付で懲戒解雇された。職員は2015年から協会に勤務。FXによって借入金が膨らんだため横領したと話しているという。現時点で約860万円を返還し、このうち約366万円は発覚前に返還していた。	顧客の犯罪・不祥事	着服	
1286	2023/6/21	北海道新聞	北海道	勤務先だった釧路信用金庫のATMを不正操作し、現金計1億1200万円を着服したとして、業務上横領の罪に問われた同信金元職員の無職(38)＝釧路市＝の判決公判が釧路地裁であり、裁判官は懲役5年(求刑懲役7年)を言い渡した。判決理由で裁判官は、着服した現金を外国為替証拠金取引(FX)投資や競馬につぎ込むために犯行を繰り返したことについて「短絡的で経緯や動機にくむべき点は見いだせず、被告の刑事責任は重い」と述べた。	顧客の犯罪・不祥事	着服	

番号	当初掲載日	当初報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1287	2023/6/29	毎日新聞		無届けで一般投資家に社債を販売したとして、証券取引等監視委員会が、金融商品取引法に基づき、「S・ディビジョン・ホールディングス(SDH社)」「フィリピン」と、グループ企業の「ステップキャピタルマネジメント(キャピタル社)」「(大阪市北区)と両社の幹部の男性1人について、社債の発行や販売の禁止を命じるよう大阪地裁に申し立てた。監視委は、2社が2016年から6年にわたり、延べ4341人から計約203億円を集め、少なくともうち60億円は同法違反としている。 SDH社は22年7～9月、無届けで計約56億円の社債を国内の一般投資家に販売したとされる。	業者の犯罪・不祥事	無届	
1288	2023/7/13	時事通信	東京	外国為替証拠金取引(FX取引)の自動売買ツール作成ソフト販売を巡り、違法な勧誘をしたなどとして、消費者庁が、連鎖販売取引(マルチ商法)を展開した東京都渋谷区の男性に、特定商取引法違反で15カ月の一部取引停止などを命じた。 男性はオンライン上で「Liam Co., Ltd.(リアム)」と称し、ほかの男性4人と1本約50万円でソフトを販売。主に若者を対象としており、購入後に別の人を勧誘すると、1人につき約5万円の報酬を支払うと持ち掛けていた。「損はしない」「借金しても何の問題もない」などと、利益が確実に出ると誤解させるような説明をしていたという。 2021年7月から今年5月までに全国の消費生活センターに321件の相談が寄せられ、大半が20～24歳からだったという。	業者の犯罪・不祥事	行政処分、特商法違反	
1289	2023/8/8	共同通信		秋本真利衆院議員(47)＝自民党を離党＝が洋上風力発電を手がける日本風力開発の塚脇正幸社長から多額の資金を受け取ったとされる事件で、秋本氏がここ数年の間に先物取引で数千万円の損失を出したとみられることが分かった。 特捜部は秋本氏が組合を実質的に管理し、塚脇氏からの資金は秋本氏への賄賂に当たるとみて捜査している。 自民党の再生可能エネルギー普及拡大議員連盟の事務局長を務めた秋本氏は、洋上風力発電の海域利用のルールを定めた再エネ海域利用法を推進。同法は19年4月に施行された。秋本氏はその後も洋上風力発電を後押しし、日本風力開発などが求めた事業者公募の評価基準見直しを国会で要請していた。	顧客の犯罪・不祥事	国会議員への贈収賄	
1290	2023/8/9	西日本新聞	福岡	業務上横領の罪に問われた小倉南区、元司法書士(50)の初公判が地裁小倉支部であり、被告は起訴内容を認めた。 被告は県司法書士会に所属していた2020年8月、故人の親族から遺産相続業務で管理を任せられていた預金口座から現金約635万円を引き出し、自分名義の口座に入金し横領したとされる。 検察側は冒頭陳述で、被告は外国為替証拠金取引(FX)や暗号資産などに現金を投資し、利益を増大させようとしたと指摘した。	顧客の犯罪・不祥事	着服	
1291	2023/8/10	北海道新聞		米証券取引委員会(SEC)が、みずほフィナンシャルグループ(FG)と三井住友FG傘下の米国証券会社を含む11社に対し、取引記録の管理に不備があったとして、計2億8900万ドル(約414億円)の制裁金の支払いを命じた。 SECによると、社員がスマートフォンのメッセージアプリなど個人端末を業務で使用し、記録保存を義務付けた証券法に違反したという。制裁金はみずほが2500万ドル、三井住友が900万ドル。	業者の犯罪・不祥事	証券法違反	みずほフィナンシャルグループ、三井住友FG
1292	2023/9/28	佐賀新聞	佐賀	カンボジアを拠点とする特殊詐欺事件で、佐賀県警が、東京都台東区、無職(55)と大阪市淀川区、無職(48)を詐欺容疑で再逮捕した。県警による両容疑者の逮捕は3回目。 再逮捕容疑は他の数人と共謀して4月、唐津市の70代女性をSNS(交流サイト)の投資情報交流を装うグループに加え、FX(外国為替証拠金取引)の投資話を持ちかけるなどして、6月に指定の金融機関の口座に11万円を送金させてだまし取った疑い。	業者の犯罪・不祥事	投資詐欺	